

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

喜茂別町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道虻田郡喜茂別町

3 地域再生計画の区域

北海道虻田郡喜茂別町の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状】

喜茂別町の人口は、昭和 40 年（1965 年）頃までは 7,000 人近くを推移していたが、それ以降、急激な減少傾向にあり、令和 3 年（2021 年）5 月末時点では 2,036 人となっている。年齢 3 区分別の人口では、15 歳未満人口が 174 人で全体の 8.55%、15 歳以上 65 歳未満人口が 1,052 人で全体の 51.67%、65 歳以上人口が 810 人で全体の 39.78%となっており、少子高齢化による人口減少が深刻化している。

また、喜茂別町の将来人口は、現状のままでは、国立社会保障・人口問題研究所推計ベースで、令和 22 年（2040 年）に 1,288 人、令和 42 年（2060 年）には 740 人と 1,000 人を切ることが予測されている。

本町の住民基本台帳から、平成 22 年（2010 年）から平成 30 年（2018 年）までの 9 年間に渡る自然増減と社会増減についてみると、自然増減については、一貫して死亡数が出生数を上回っており、差し引き死亡超過数が 9 年間の合計で 249 人、年平均約 28 人の自然減少となっている。合計特殊出生率は、減少を続けて 1993 年（平成 5 年）～1997 年（平成 9 年）には 1.17 となったが、直近値（2019 年）では 1.55 となっている。この数値は北海道の 1.24 を 0.31 ポイント上回り、全国の 1.34 についても 0.21 ポイント上回っているものの、人口置換水準である 2.07 には届いていない。社会増減については年度によるばらつきはあるものの、平成 25 年（2013 年）、平成 26 年（2014 年）、平成 30 年（2018 年）を除く 6 年

間で転出数が転入数を上回っている状況となっており、社会増減についてもほぼ減少傾向にあると言える。なお、令和2年（2020年）では転入数109人、転出数146人で37人の社会減となっている。

このように、喜茂別町は自然増減・社会増減双方の影響を強く受けていることから、今後の急激な人口減少を抑制するための施策整備が必要である。

【地域の課題】

人口の減少により本町では次のような課題が生じている。

1 雇用面：町内就職先の確保が困難

喜茂別町は農林業などの第一次産業が基幹産業であることから、雇用を生み出す場が少ない。また、町内地元企業・事業所の規模が小さく、さらに新たに起業する事業所も少ないことから、町内での雇用の場が限られ、就職・進学を機に若年層の人口流出が進んでいる。

2 関係人口の面：関係人口拡大に向けた体制整備が不十分

市街地域には、郷の駅「ホッとときもべつ」、町民公園、パークゴルフ場などがあり、町内外から多くの利用者が訪れていますが、2つの国道が交差する交通の要衝、都市との近接性といった長所を最大限生かせていないのが現状である。また、都市との交流の場の整備や機会の提供、町の魅力向上につながる歴史文化の再発見、魅力的なソフト事業や施設の運営などについて、関係団体との広域連携が不十分であり、関係人口拡大に向けた体制整備が進んでいない。

3 子育て面：子育て支援に対する環境の構築や整備が不十分

町内における核家族化や子育て家庭が少ないこと等により、子育て家庭の孤立化や子育てに不安を抱く家庭の増加が懸念されている。また、複雑な社会構造の変化に伴い、保護者のニーズが多様化・高度化しており、それぞれのニーズに応じた環境の構築や整備が不十分である。

4 生活面：住民サービスの低下

人口減少や町財政規模の縮小から、地域公共交通・医療・福祉・既存施設の維持管理など様々な面での住民サービスの低下が予測される。

【目標】

上記課題に対応すべく、人口減少・少子高齢化を食い止め、まちを活性化させるため、本計画において、次の4つを重点プロジェクトとして位置づけ、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大に向けた施策を推進する。

- ・重点プロジェクト1 安定した雇用の創出
- ・重点プロジェクト2 新しい人の流れをつくる
- ・重点プロジェクト3 子育て支援の充実
- ・重点プロジェクト4 安心・安全な暮らしを守る

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規就農・起業件数	2件	5件	重点プロジェク ト1
	6次産業化取組件数	2件	4件	
	企業誘致件数	0件	2件	
イ	新たな「働き方」を提供できる体制の整備	0件	1件	重点プロジェク ト2
	都市部からの移住件数	11件	60件	
	観光関連の新たなイベントやツアーなどの開発、観光資源などの発掘件数	1件	3件	
	観光入込客	2447.7千人	2500.0千人	
ウ	合計特殊出生率	1.55	1.8	重点プロジェク ト3
	出会いの場創出のための事業数	0件	2件	
	出生数	58人	68人	
エ	既存公共施設ストックの転用数	0件	1件	重点プロジェク ト4
	元気カルテの登録数	1,269件	1,500件	
	ICTを活用した他地域との連携	5件	8件	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

喜茂別町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安定した雇用を創出する事業

イ 新しい人の流れをつくる事業

ウ 子育て支援を充実する事業

エ 安心・安全な暮らしを守る事業

② 事業の内容

ア 安定した雇用を創出する事業

喜茂別町においては、現存の産業では就職先の確保が難しい状況にあるほか、産業全体で人手不足が深刻な状況にある。

新たな特産品の開発への支援や新規就農・起業への支援などに取り組むことで、地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出するとともに、女性や高齢者など誰もが活躍できる環境を整備し、働き手の確保を目指す。

○具体的な施策

- ・ 新規就農促進事業
- ・ 起業活動の支援、促進
- ・ 高齢者、女性、障がい者の雇用促進
- ・ 福祉人材育成事業
- ・ 季節労働者通年雇用促進協議会事務 等

イ 新しい人の流れをつくる事業

人口減少の進行に対応するため、他市町村での取組などを参考に、将来的な移住につながる「関係人口」を創出・拡大するための施策を展開

するほか、まちの情報発信を強化することなどにより、観光入込客を増加させ、まちに新しいひとの流れを呼び込むことを目指す。

○具体的な施策

- ・町ホームページのリニューアル
- ・家賃助成等により若い世代が居住しやすい環境整備
- ・地域おこし協力隊の積極活用 等

ウ 子育て支援を充実する事業

出生数を増加させるためには、安心して子どもを産める環境や子育て環境などの整備、特色ある教育の推進などにより、出産や子育てに対する不安を解消することが必要になる。

幼児教育に係る経済的負担の軽減や子育てに対する支援体制の整備などにより、結婚、出産、子育てといった個人の希望が叶えられるような環境づくりに取り組む。

○具体的な施策

- ・子育て支援センター、保育所、放課後児童クラブの運営の充実
- ・保育所、小学校等関係機関による連携協議会の開催
- ・家庭教育支援を行う人材の育成
- ・親世代への学習機会提供 等

エ 安心・安全な暮らしを守る事業

人口減少や高齢化などが進展する中で、安心・安全な暮らしを確保するため、既存の施設や資源を維持、更新しながら最大限活用することに加え、ICT など新たな技術を導入することで行政サービスを向上させ、まちの魅力を高め、暮らしやすく、住み続けられるまちづくりを目指す。

また、周辺自治体との連携を強化し、防災・観光などの分野で相互に協力し、助けあう新しい枠組みを構築し、地域課題の解決や地域振興に取り組む。

○具体的な施策

- ・町道の改良舗装、橋梁長寿命化対策事業
- ・低・未利用町有地の有効活用
- ・ICT を活用した災害情報等の発信

- ・スマートフォンアプリの普及促進
- ・住民との共同推進体制によるまちづくりの推進 等

※なお、詳細は「第2期喜茂別町人口ビジョン・総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

180,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

進捗管理体制を設け、毎年度5月に施策や事業の効果を検証するとともに、その妥当性や客観性を担保するため、有識者などによる外部組織に検証結果を報告し意見を求める。検証後速やかに喜茂別町ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで